



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6460

URL <http://www.segasammy.co.jp/>

代表者 代表取締役会長兼社長

里見 治

問合せ先責任者 経理財務担当部長

清水 俊一

TEL (03)6215-9955

半期報告書提出予定日

平成19年12月14日

配当支払開始予定日

平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	231,053	△18.5	△4,384	—	△3,929	—	△20,266	—
18年9月中間期	283,551	14.1	62,931	26.1	66,029	33.7	37,997	52.3
19年3月期	528,238	—	76,530	—	81,287	—	43,456	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△80	44	—	—
18年9月中間期	150	80	150	52
19年3月期	172	47	172	35

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △180百万円 18年9月中間期 △29百万円 19年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	516,442	321,804	58.4	1,196 21
18年9月中間期	564,736	363,238	60.8	1,362 68
19年3月期	549,940	358,858	61.5	1,341 80

(参考) 自己資本 19年9月中間期 301,375百万円 18年9月中間期 343,345百万円 19年3月期 338,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	8,244	△10,199	△7,511	135,290
18年9月中間期	57,691	△27,793	△12,757	177,940
19年3月期	60,623	△75,395	△1,712	144,868

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	30 00	30 00	60 00
20年3月期	30 00	— —	60 00
20年3月期(予想)	— —	30 00	

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	540,000 2.2	20,000 △73.9	20,000 △75.4	1,000 △97.7	3 97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27、32ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	283,229,476株	18年9月中間期	283,229,476株
	19年3月期	283,229,476株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	31,286,305株	18年9月中間期	31,265,871株
	19年3月期	31,276,992株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,089	△89.0	300	△99.1	734	△97.8	△2,675	—
18年9月中間期	37,059	△46.9	33,356	△50.4	33,701	△49.6	33,303	△50.2
19年3月期	41,122	—	33,560	—	32,161	—	30,240	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△10	62
18年9月中間期	132	17
19年3月期	120	02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	380,301	258,638	67.8	1,023 53
18年9月中間期	468,304	287,923	61.5	1,142 37
19年3月期	431,410	275,588	63.8	1,092 11

(参考) 自己資本 19年9月中間期 257,870百万円 18年9月中間期 287,835百万円 19年3月期 275,158百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用情勢の改善が進み、原油価格高騰や米国経済の減速懸念など先行き不透明感はあるものの、緩やかな回復基調を辿りました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、平成16年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」を受けて、平成19年9月末までにほぼ全てのパチスロ遊技機が旧基準機から新基準機に入替わるという大きな転換期を迎えました。また依然として、パチンコホール数の減少傾向は続いており、斬新な新基準機の積極的な開発・供給により幅広いユーザーを獲得し、市場を活性化することが業界の課題となっております。

アミューズメント機器業界におきましては、家庭用ゲーム機と住み分けがなされた大型のメダルゲーム機やカードシステムを採用した大型ビデオゲーム機が引き続きユーザーから高い支持を受け、市場を牽引しております。

アミューズメント施設業界におきましては、店舗の大型化、複合化が進んでおり、またショッピングセンター内におけるファミリー向け施設市場の拡大が続いております。近年、市場を牽引してきたカードを利用した子供向けゲーム機は人気が一巡し、今後ファミリーをはじめライトユーザー層に向けた新たなゲーム機の登場が待たれます。

家庭用ゲームソフト・玩具業界におきましては、一昨年末より発売された新たなプラットフォームの普及が進み、ゲームソフトの需要が拡大傾向にあります。また、携帯型ゲーム機が従来のユーザーの枠を超えた幅広い層の開拓に成功しており、市場の活性化につながっております。

このような経営環境のもと、当グループはパチスロ遊技機事業において、主力タイトルの許認可取得が遅れたことによって販売台数が前年同期比で50千台減となる310千台となり、またパチンコ遊技機事業において、品質向上を目的に一部タイトルの販売を延期したことなどから、販売台数が前年同期比で24千台減となる56千台となりました。アミューズメント機器事業は、前期に発売した大型メダルゲーム機などの販売が引き続き順調に推移した一方、アミューズメント施設事業においては、既存店舗の収益が前年同期実績を下回りました。コンシューマ事業においては、主力タイトルの販売が下半期中心となる計画であり、当中間期においては研究開発費用の負担増が影響しております。

以上の結果、当中間期における売上高は2,310億53百万円（前年同期比18.5%の減）、経常損失は39億29百万円（前年同期は経常利益660億29百万円）となりました。また、中国関連事業並びにアミューズメント施設に対する減損損失の計上や、主にサミー株式会社における法人税等の計上により、202億66百万円の間純損失（前年同期は中間純利益379億97百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、空前の大ヒットとなった『パチスロ北斗の拳』『パチスロ北斗の拳SE』の後継機であり、映像表現力をさらに向上させた『パチスロ北斗の拳2 乱世覇王伝 天覇の章』や『デビル メイ クライ3』など、多様な新基準機をパチンコホールの新基準機への移行にあわせて投入したことにより、パチスロ遊技機全体で310千台を販売し、グループでトップシェアの地位を堅持しまし

た。なお、当中間期においてはパチンコホールの新基準機への移行をサポートする業界協調施策として期間限定でのパチスロ遊技機のレンタルサービスを提供したこと等により、前年同期と比較してパチスロ遊技機の収益率が低下いたしました。

パチンコ遊技機事業におきましては、株式会社セガの人気ゲーム『サクラ大戦』のコンテンツを活用した『CRサクラ大戦』の販売が好調に推移したものの、品質向上を目的に一部タイトルの販売を延期したこと等により、パチンコ遊技機全体で56千台の販売にとどまりました。

以上の結果、売上高は1,002億91百万円（前年同期比31.2%の減）、営業利益は121億74百万円（前年同期比80.9%の減）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ北斗の拳2 乱世覇王伝 天覇の章	(サミー)	116千台
デビル メイ クライ3	(ロデオ)	48千台
リングにかける1	(銀座)	46千台
パチスロうる星やつら	(銀座)	27千台
ディスクアップ オルタナティブ	(サミー)	15千台
その他		55千台
合 計		310千台

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
CRサクラ大戦	(サミー)	41千台
CRアラジンデスティニー	(サミー)	7千台
その他		7千台
合 計		56千台

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、主力タイトルの販売を下半期中心に計画しているものの、当中間期においてはカップルからファミリーまで楽しめる新感覚のメダルゲーム機『アミー漁』シリーズや新世代の競馬メダルゲーム『スターホース2 セカンドフュージョン』をはじめ、前期に発売したタイトルの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は367億31百万円（前年同期比0.6%の減）、営業利益は18億98百万円（前年同期比71.5%の減）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の売上高が前年同期実績を下回る水準で推移しております。またキッズカード販売については『古代王者 恐竜キング』がテレビアニメとの相乗効果等によって好調な販売を記録したものの、その他コンテンツは人気が一巡し、キッズカード全体での販売枚数は前年同期実績を大幅に下回りました。

なお、当中間期における国内の新規出店は6店舗、閉店は22店舗となり、当中間期末の店舗数は433店舗となっております。

以上の結果、売上高は479億6百万円（前年同期比10.6%の減）、営業損失は22億94百万円（前年同期は営業利益29億53百万円）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、ゲームソフト販売の分野において国内では『シャイニング・ウィンド』、海外では『Sega Rally Revo』、『Sonic Rush Adventure』などが堅調な販売となりましたが、国内外ともに主力タイトルの販売は下半期中心となる計画であることから、当中間期における販売本数は日本91万本、米国172万本、欧州227万本、その他2万本、合計491万本となり、前年同期と比較して84万本の減少となりました。また、開発体制の強化に伴い研究開発費が前年同期と比較して増加いたしました。

玩具販売部門においては国内における販売が低調となったものの、海外において『idog』を中心に販売が好調に推移いたしました。また携帯電話向けコンテンツ部門は堅調に推移し、アニメーション映像部門は海外販売が低調となりました。

以上の結果、売上高は414億44百万円（前年同期比1.6%の増）となり、営業損失125億45百万円（前年同期は営業損失67億63百万円）となりました。

《その他事業》

その他事業におきましては、主に商業施設等の企画・設計・監理・施工等を行い、売上高は87億9百万円（前年同期比17.3%の減）、営業損失2億14百万円（前年同期は営業損失4億14百万円）となりました。

【通期の見通し】

遊技機業界におきましては、パチンコホールの経営環境は厳しいものと予想されますが、引き続き規則改正に対応した遊技機の需要は堅調に推移するものと予想されます。そのような環境の中、パチスロ遊技機におきましては、新基準機の開発をさらに強化しトップシェアメーカーとしての地位を堅持してまいります。また、パチンコ遊技機においては、前期下半期よりスタートした新たな開発体制をさらに強化し、確実にヒットを生み出し、シェア獲得を実現し得る体制を整えてまいります。

アミューズメント機器事業におきましては、人気機種 of 最新作などを順次投入する予定です。海外事業につきましては、市場別でのプライオリティの選定を行い、開発・生産・販売のバリューチェーン構築に取り組めます。

アミューズメント施設事業におきましては、これまで実施した各店舗の将来性・採算性の評価に基づき、粗利ベースで低採算店100店舗近くの閉店または売却を決定しております。今後は店舗ポートフォリオの最適化に向けて、既存店舗のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、新規店舗については、出店基準の見直しを行うことで、収益性の改善を図ってまいります。キッズカードにつきましては、新タイトルを投入することにより市場シェアの維持を図ります。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業におきましては、クリスマス商戦を中心に豊富なラインナップを展開します。また、来期へ向けたラインナップ戦略の再構築と、それに伴う資源配分の見直しを推進いたします。携帯コンテンツ、映像ならびに玩具事業におきましては、グループの連携を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

以上の結果、通期の売上高は5,400億円(前期比2.2%の増)、営業利益は200億円(前期比73.9%の減)、経常利益は200億円(前期比75.4%の減)、当期純利益は10億円(前期比97.7%の減)を見込んでおります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は5,164億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ334億97百万円の減少となりました。これは、売上債権の減少や投資有価証券の時価評価等による減少が主な要因となっております。

流動比率は181.7%となっており、引き続き高水準を保っております。

純資産は3,218億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ370億53百万円の減少となりました。これは、中間純損失202億66百万円を計上したことと、配当金の支払により75億58百万円減少したことが主な要因となっております。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末より3.1ポイント減少の58.4%となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ95億78百万円減少し、当中間連結会計期間末における残高は1,352億90百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純損失85億65百万円を計上したものの、売上債権の減少などにより、82億44百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、101億99百万円となりました。

財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払などにより、75億11百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	59.0%	60.6%	61.5%	58.4%
時価ベースの自己資本比率	185.6%	230.2%	126.0%	74.6%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	64.6%	47.6%	89.0%	330.1%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	105.8倍	123.8倍	196.3倍	29.6倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末（中間）株価終値×期末（中間）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率の当中間連結会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な利益還元を実現すべく、中間配当は1株当たり30円、期末配当は1株当たり30円とする予定です。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資、新規子会社設立ならびにM&A等に有効活用していく方針であります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月20日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制作りに努めてまいりました。

当グループの事業領域は遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業展開を行います。そして「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No. 1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機から、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、そしてオンラインゲームや携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動を行っています。これらをコアビジネスとして位置づけ、世界中の市場においてすべての事業が確固たる競争力を有する企業になること、そしてこれらコアビジネスの周辺に位置するビジネスを独自展開もしくはM&Aなどにより取り込みながら、さらに事業領域を拡げていくことを中長期的な経営戦略として位置づけております。

(3) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におけるパチスロ事業におきましては、「風適法施行規則等の改正」を受けた新基準機の開発をさらに強化し、トップシェアメーカーとしての地位を堅持してまいります。また、パチンコ事業においては、開発強化と同時に、株式会社銀座及びタイヨーエレクトリック株式会社との提携を活かして、パチスロ事業と同様に複数ブランド展開を進め、中期的な目標でありますパチンコ遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを早期に実現していきたいと考えております。加えて、当グループの総合力を活かし、周辺機器やホール設計・施工事業や、パチンコ・パチスロから派生するコンテンツを利用した景品事業等「ホールトータルサービス」を推進してまいります。

国内におけるアミューズメント機器事業におきましては、ネットワークを活用した高付加価値製品からファミリー向けの製品まで、幅広い年齢層のユーザーの獲得を進めていくことで、設置台数を拡大するとともに収益力の向上も図ってまいります。海外市場においては、国・地域によって異なるニーズを的確にとらえた製品開発に取り組んでまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、他社施設との製品・サービスの差別化により顧客満足度の向上を図ることで既存施設の売上高を回復させるとともに、コスト低減を図ることで収益性を向上させることを課題として位置づけております。また、「甲虫王者ムシキング」で確立した既存のキッズカード事

業の継続的な展開を図るとともに、そのブームが沈静化しつつある現在、今後の子供向け市場における収益拡大を実現していくことを課題のひとつに位置づけております。なお、将来的な大型施設事業展開については、グループとしての投資効率の最大化、リスクの最小化を図るべく、事業戦略を策定していく考えであります。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業におきましては、次世代ゲーム機の登場に伴い、開発力強化を進めるとともに、収益性を意識した事業構造を基盤に展開してまいります。海外市場においては、市場ごとに異なるニーズに的確に対応するためには現地での開発活動が欠かせないことから、開発会社の人員増強を含め、強力な製品ラインナップの拡充と高度な開発技術の獲得を実現し、競争力を強化してまいります。オンラインゲーム事業におきましては、将来的な成長分野と位置づけてはおりますが、各地域における収益性を把握したうえで適切な経営資源の配分を行ない、収益事業化を図ることが課題となっております。

また、携帯電話向けコンテンツ事業、玩具販売事業、映像事業等については上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社子会社であるサミー株式会社が製造販売した回胴式遊技機「北斗の拳」に対して、平成17年12月27日、アルゼ株式会社から特許第3069092号及び特許第3708056号の2件の特許権を侵害しているものとして、210億円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成19年5月22日、東京地方裁判所はアルゼ株式会社の請求をいずれも棄却する判決を下しております。

平成19年6月4日、アルゼ株式会社は東京地方裁判所の判決を不服とし、知的財産高等裁判所に控訴して現在審理中であります。

サミー株式会社は、本件訴訟の対象となるアルゼ株式会社の特許等に対する権利の侵害にはあたらないものであり、東京地方裁判所の判決が正しく反映されるものと確信しておりますが、訴訟の推移如何によっては当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※3		170,915			136,599			146,645	
2 受取手形及び売掛金	※3,7		88,550			65,401			83,492	
3 有価証券			9,795			1,996			996	
4 たな卸資産			33,052			40,466			40,117	
5 その他	※2		41,839			47,198			41,493	
6 貸倒引当金			△1,008			△582			△571	
流動資産合計			343,146	60.8		291,079	56.4		312,175	56.8
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※3		31,537			29,203			31,165	
(2) 土地	※3		—			47,935			46,029	
(3) その他			60,829			35,050			34,702	
有形固定資産合計			92,366	16.4		112,189	21.7		111,897	20.3
2 無形固定資産										
(1) のれん			19,203			15,130			18,524	
(2) その他			6,398			6,601			6,743	
無形固定資産合計			25,602	4.5		21,732	4.2		25,267	4.6
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※4		68,622			49,070			63,471	
(2) その他			43,477			49,921			44,850	
(3) 貸倒引当金			△8,478			△7,550			△7,721	
投資その他の 資産合計			103,621	18.3		91,441	17.7		100,600	18.3
固定資産合計			221,590	39.2		225,363	43.6		237,765	43.2
資産合計			564,736	100.0		516,442	100.0		549,940	100.0

セガサミーホールディングス(株)(6460)平成20年3月期
中間決算短信

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3, 7	65, 907		71, 205		71, 414	
2 短期借入金	※3, 6	7, 277		28, 471		29, 244	
3 未払法人税等		29, 988		17, 783		12, 059	
4 賞与引当金		2, 173		1, 708		1, 731	
5 役員賞与引当金		405		47		489	
6 返品調整引当金		—		78		225	
7 ポイント引当金		—		124		119	
8 その他	※2, 3	50, 179		40, 740		37, 738	
流動負債合計		155, 932	27. 6	160, 159	31. 0	153, 021	27. 9
II 固定負債							
1 社債		22, 620		10, 220		15, 695	
2 長期借入金	※3, 6	2, 934		3, 340		1, 111	
3 退職給付引当金		8, 036		8, 992		8, 429	
4 役員退職慰労引当金		1, 203		1, 305		1, 293	
5 その他		10, 771		10, 619		11, 531	
固定負債合計		45, 566	8. 1	34, 478	6. 7	38, 060	6. 9
負債合計		201, 498	35. 7	194, 637	37. 7	191, 082	34. 8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		29, 953		29, 953		29, 953	
2 資本剰余金		171, 094		171, 095		171, 096	
3 利益剰余金		223, 272		192, 504		221, 172	
4 自己株式		△73, 619		△73, 675		△73, 656	
株主資本合計		350, 700	62. 1	319, 877	61. 9	348, 565	63. 3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		8, 493		△3, 296		4, 779	
2 繰延ヘッジ損益		△36		△3		△17	
3 土地再評価差額金		△7, 505		△7, 505		△7, 505	
4 為替換算調整勘定		△8, 306		△7, 695		△7, 752	
評価・換算差額等 合計		△7, 354	△1. 3	△18, 501	△3. 6	△10, 496	△1. 9
III 新株予約権		93	0. 0	811	0. 2	454	0. 1
IV 少数株主持分		19, 798	3. 5	19, 617	3. 8	20, 334	3. 7
純資産合計		363, 238	64. 3	321, 804	62. 3	358, 858	65. 2
負債純資産合計		564, 736	100. 0	516, 442	100. 0	549, 940	100. 0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			283,551	100.0		231,053	100.0		528,238	100.0
II 売上原価			158,922	56.0		172,827	74.8		325,158	61.5
売上総利益			124,628	44.0		58,226	25.2		203,079	38.5
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		10,282			9,070			22,243		
2 販売手数料		9,140			6,776			13,838		
3 給料手当		9,150			9,575			18,843		
4 賞与引当金繰入額		1,204			1,012			1,054		
5 役員賞与引当金繰入額		405			48			489		
6 退職給付費用		614			826			1,411		
7 役員退職慰労引当金繰入額		97			84			190		
8 研究開発費		7,137			8,896			15,749		
9 貸倒引当金繰入額		178			174			178		
10 その他		23,485	61,696	21.8	26,145	62,610	27.1	52,549	126,548	24.0
営業利益又は 営業損失(△)			62,931	22.2		△4,384	△1.9		76,530	14.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		332			425			759		
2 受取配当金		132			235			648		
3 投資事業組合収益		3,063			458			5,601		
4 その他		835	4,364	1.5	731	1,851	0.8	1,576	8,585	1.6
V 営業外費用										
1 支払利息		309			289			624		
2 売上割引		633			253			946		
3 持分法による 投資損失		29			180			—		
4 営業外支払手数料		53			53			96		
5 貸倒引当金繰入額		—			234			246		
6 投資事業組合損失		—			194			1,442		
7 その他		241	1,266	0.4	189	1,396	0.6	471	3,828	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			66,029	23.3		△3,929	△1.7		81,287	15.4

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益										
1 前期損益修正益	※1	—			423			50		
2 固定資産売却益	※2	99			54			112		
3 貸倒引当金戻入額		538			260			828		
4 関係会社株式売却益		—			372			—		
5 投資有価証券売却益		—			485			119		
6 持分変動利益		2			13			4		
7 その他		119	760	0.2	135	1,745	0.8	3,418	4,533	0.9
Ⅶ 特別損失										
1 前期損益修正損	※3	—			71			474		
2 固定資産除却損	※4	354			451			860		
3 固定資産売却損	※5	4			4			14		
4 減損損失	※6	73			4,226			1,705		
5 投資有価証券評価損		527			63			1,051		
6 その他投資評価損		137			—			137		
7 次期基幹系システム 開発中止に伴う損失		—			818			—		
8 その他		80	1,177	0.4	744	6,381	2.8	4,159	8,403	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			65,612	23.1		△8,565	△3.7		77,417	14.7
法人税、住民税 及び事業税		28,746			17,198			33,698		
法人税等調整額		△1,906	26,840	9.4	△5,530	11,668	5.1	△1,148	32,549	6.2
少数株主利益			774	0.3		32	0.0		1,411	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			37,997	13.4		△20,266	△8.8		43,456	8.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	171,071	193,721	△73,549	321,196
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△7,559		△7,559
役員賞与 (注)			△645		△645
中間純利益			37,997		37,997
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		22		△8	14
連結範囲の変動			△241		△241
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	22	29,551	△70	29,503
平成18年9月30日残高(百万円)	29,953	171,094	223,272	△73,619	350,700

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,756	—	△7,506	△8,767	△4,516	—	19,311	335,991
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△7,559
役員賞与 (注)								△645
中間純利益								37,997
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								14
連結範囲の変動								△241
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△3,263	△36	0	461	△2,837	93	486	△2,257
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,263	△36	0	461	△2,837	93	486	27,246
平成18年9月30日残高(百万円)	8,493	△36	△7,505	△8,306	△7,354	93	19,798	363,238

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	171,096	221,172	△73,656	348,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△7,558		△7,558
中間純損失			△20,266		△20,266
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			△862		△862
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△1		7	6
連結範囲の変動			19		19
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△1	△28,668	△19	△28,688
平成19年9月30日残高(百万円)	29,953	171,095	192,504	△73,675	319,877

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	4,779	△17	△7,505	△7,752	△10,496	454	20,334	358,858
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△7,558
中間純損失								△20,266
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額								△862
自己株式の取得								△26
自己株式の処分								6
連結範囲の変動								19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△8,075	13	—	57	△8,005	356	△716	△8,364
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△8,075	13	—	57	△8,005	356	△716	△37,053
平成19年9月30日残高(百万円)	△3,296	△3	△7,505	△7,695	△18,501	811	19,617	321,804

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	171,071	193,721	△73,549	321,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△15,118		△15,118
役員賞与 (注)			△645		△645
当期純利益			43,456		43,456
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		25		0	25
連結範囲の変動			△241		△241
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	25	27,451	△107	27,369
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	171,096	221,172	△73,656	348,565

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,756	—	△7,506	△8,767	△4,516	—	19,311	335,991
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△15,118
役員賞与 (注)								△645
当期純利益								43,456
自己株式の取得								△107
自己株式の処分								25
連結範囲の変動								△241
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,977	△17	0	1,014	△5,979	454	1,022	△4,502
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,977	△17	0	1,014	△5,979	454	1,022	22,867
平成19年3月31日残高(百万円)	4,779	△17	△7,505	△7,752	△10,496	454	20,334	358,858

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		65,612	△8,565	77,417
減価償却費		12,004	29,890	28,048
減損損失		73	4,226	1,705
アミューズメント施設機器振替額		△5,835	△4,520	△8,096
遊技機レンタル資産振替額		△1,263	△17,129	△2,274
固定資産売却損益		△95	△50	△98
固定資産除却損		354	451	860
関係会社株式売却益		—	△372	—
投資有価証券売却損益		△69	△485	△119
投資有価証券評価損		527	63	1,051
その他投資評価損		137	—	137
投資事業組合損益		△2,985	△263	△4,159
のれん償却額		1,137	1,248	4,830
貸倒引当金の増減額		△475	131	△1,646
役員賞与引当金の増減額		405	△441	489
返品調整引当金の増減額		—	△147	225
ポイント引当金の増加額		—	5	7
退職給付引当金の増加額		545	561	935
役員退職慰労引当金の増減額		△73	11	16
賞与引当金の増減額		302	△20	△141
受取利息及び受取配当金		△465	△661	△1,407
支払利息		309	289	624
為替差損益		△445	89	△799
持分法による投資損益		29	180	△12
持分変動損益		24	27	36
売上債権の減少額		7,545	18,109	14,321
たな卸資産の増加額		△826	△584	△7,538
仕入債務の増減額		3,254	△198	8,778
長期預り保証金の増加額		12	570	316
役員賞与の支払額		△669	—	△669
その他		△2,332	△8,737	△12,313
小計		76,738	13,677	100,528
利息及び配当金の受取額		413	716	1,236
利息の支払額		△273	△278	△308
法人税等の支払額		△34,858	△12,179	△56,614
法人税等の還付額		15,671	6,308	15,782
営業活動による キャッシュ・フロー		57,691	8,244	60,623

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預入による支出		△2,118	△1,680	△2,173
定期預金解約による収入		576	2,150	624
有価証券の取得による支出		—	△798	—
有価証券の償還による収入		2,500	—	4,514
売掛債権信託受益権の購入による支出		△6,264	△5,311	△9,988
売掛債権信託受益権の売却による収入		3,908	4,118	9,895
有形固定資産の取得による支出		△16,081	△12,688	△49,344
有形固定資産の売却による収入		998	62	1,542
無形固定資産の取得による支出		△1,712	△1,764	△1,972
無形固定資産の売却による収入		1	1	12
投資有価証券の取得による支出		△9,116	△83	△33,180
投資有価証券の売却による収入		136	893	4,342
投資有価証券の償還による収入		—	1,000	—
投資事業組合への出資による支出		△6,941	△640	△9,802
投資事業組合からの分配による収入		16,650	5,830	24,623
新規連結子会社株式の取得による収入		—	2	—
新規連結子会社株式の取得による支出		△7,855	—	△8,635
連結子会社株式の売却による収入		300	—	300
連結子会社株式の売却による支出		—	△178	—
関係会社株式の取得による支出		△95	△207	△4,676
関係会社株式の売却による収入		0	—	0
貸付による支出		△1,432	△6,228	△3,152
貸付金の回収による収入		92	5,174	1,587
敷金の差し入れによる支出		△1,595	△550	△2,490
敷金の返還による収入		839	726	1,787
その他		△582	△25	790
投資活動による キャッシュ・フロー		△27,793	△10,199	△75,395

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,109	1,056	21,370
長期借入れによる収入		—	3,188	200
長期借入金の返済による支出		△2,741	△2,882	△5,821
社債の償還による支出		△1,001	△1,000	△2,001
少数株主の増資引受けによる 払い込み収入		36	48	185
配当金の支払額		△7,538	△7,530	△15,093
少数株主への配当金の支払額		△296	△283	△298
自己株式の取得による支出		△61	△26	△107
その他		△44	△82	△146
財務活動による キャッシュ・フロー		△12,757	△7,511	△1,712
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		201	△44	754
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		17,341	△9,511	△15,729
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		160,094	144,868	160,094
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		504	70	504
Ⅷ 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△138	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	177,940	135,290	144,868

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 86社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)H・Iシステム、(株)銀座、(株)セガ・ロジスティクスサービス、 Sega Amusements U. S. A., Inc.、 Sega Amusements Europe Ltd.、 (株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、 Sega Enterprises, Inc. (U. S. A.)、 Sega Europe Ltd.、 (株)日商インターライフ、セガサミーアセット・マネジメント(株)、 (株)セガ・ミュージック・ネットワークス、 その他 66社 なお、Secret Level, Inc.、Sports Interactive Ltd. は株式取得により、世嘉(中国)网络科技有限公司他6社は重要性が増したことにより、セガサミーメディア(株)他2社は新規設立出資により当中間連結会計期間より、連結子会社としております。 また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を受け、投資事業組合の3組合を、当中間連結会計期間より連結子会社としております。	(1) 連結子会社の数 87社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、(株)サミーシステムズ、(株)サミーデザイン、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)銀座、(株)セガ・ロジスティクスサービス、 Sega Amusements U. S. A., Inc.、 Sega Amusements Europe Ltd.、 (株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、 Sega Enterprises, Inc. (U. S. A.)、 Sega Europe Ltd.、 (株)日商インターライフ、セガサミーアセット・メント・パートナーズ(株)、 その他 69社 なお、(株)アイティコミュニケーションズは株式取得により、(株)トムス・ミュージック他2社は重要性が増したことにより、Sega Australia Pty Ltd. は新規設立出資により当中間連結会計期間より連結子会社としております。 北京歌華網絡文化資訊有限公司は重要性が低下したことにより、(株)H・Iシステム、(株)トップワンは連結子会社との合併により、(株)セガ・ミュージック・ネットワークスは保有株式の売却により、Sega.Com Asia Networks, Inc. は会社清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 87社 主な連結子会社： サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、(株)エスアイエレクトロニクス、(株)H・Iシステム、(株)銀座、(株)セガ・ロジスティクスサービス、 Sega Amusements U. S. A., Inc.、 Sega Amusements Europe Ltd.、 (株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、 Sega of America, Inc.、 Sega Enterprises, Inc. (U. S. A.)、 Sega Europe Ltd.、 (株)日商インターライフ、セガサミーアセット・マネジメント(株)、 (株)セガ・ミュージック・ネットワークス、 その他 67社 なお、Secret Level, Inc.、Sports Interactive Ltd. 他3社は株式取得により、世嘉(中国)网络科技有限公司他6社は重要性が増したことにより、セガサミーメディア(株)他8社は新規設立出資により、また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を受け、投資事業組合3組合を当連結会計年度より連結子会社としております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(株)ソニックチームは会社清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社の数 7社 主な非連結子会社： United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai) Software Co.,Ltd.、 (株)トムス・ミュージック他 非連結子会社につきましては総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。	秀工電子(株)は平成19年4月1日付けにて(株)サミーシステムズに商号変更を行っております。 またセガサミーアセット・マネジメント(株)は平成19年9月1日付けにてセガサミーインベストメント・アンド・パートナーズ(株)に商号変更を行っております。 (2) 非連結子会社の数 6社 主な非連結子会社： United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai) Software Co.,Ltd.、 他 非連結子会社につきましては総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。	(株)アパンダ、(株)ソニックチーム他7社は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社の数 9社 主な非連結子会社： United Source International Ltd.、 Sega (Shanghai) Software Co.,Ltd.、 (株)トムス・ミュージック他 非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主な持分法適用関連会社： ㈱CRI・ミドルウェア その他 6社 なお、GAMEWORKS CINC INNATI L.L.C. は重要性が増したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 16社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株) 他 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の中間純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主な持分法適用関連会社： タイヨーエレック(株)、 ㈱CRI・ミドルウェア その他 7社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 14社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株) 他 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の中間純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主な持分法適用関連会社： タイヨーエレック(株)、 ㈱CRI・ミドルウェア その他 7社 なお、タイヨーエレック(株)は第三者割当増資引受けにより、持分法適用関連会社となりました。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 17社 主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社： リバプール(株)、ミコット・エンド・バサラ(株) 他 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日（決算日） 等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (株)セガR&Dホールディングスは12月末日であります。 O.S. Capital U.S.A., Inc.、 Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 世嘉（中国）網絡科技有限公司、 北京歌華網絡文化資訊有限公司、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 北京颯美網絡有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd.、3投資事業組合は6月末日であります。 (株)日商インターライフは9月20日であります。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、(株)セガR&Dホールディングス、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 北京颯美網絡有限公司については中間連結決算日で仮決算を行っております。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (株)セガR&Dホールディングスは12月末日であります。 O.S. Capital U.S.A., Inc.、 Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 世嘉（中国）網絡科技有限公司、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 北京颯美網絡有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd.、5投資事業組合は6月末日であります。 (株)日商インターライフは9月20日であります。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、(株)セガR&Dホールディングス、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 北京颯美網絡有限公司については中間連結決算日で仮決算を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。 (株)セガR&Dホールディングスは6月末日であります。 O.S. Capital U.S.A., Inc.、 Sega Amusements Taiwan Ltd.、 上海新世界世嘉游芸有限公司、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 北京颯美網絡有限公司、 Sem Communications Pte.Ltd.、5投資事業組合は12月末日であります。 (株)日商インターライフは3月20日であります。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、(株)セガR&Dホールディングス、 Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技術有限公司、 広州市奥創信息技術有限公司、 広州市鴻創信息技術有限公司、 北京颯美網絡有限公司については連結決算日で仮決算を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） を採用しております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ③デリバティブ 時価法 ④たな卸資産 主として総平均法による原価法	①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ③デリバティブ 同左 ④たな卸資産 同左	①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ③デリバティブ 同左 ④たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。	①有形固定資産 同左	①有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い前中間連結会計期間と同一の方法による場合に比べ、売上総利益が710百万円減少し、営業損失が737百万円、経常損失、税金等調整前中間純損失が739百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ①貸倒引当金 中間期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ405百万円減少しております。	②無形固定資産 同左 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。	②無形固定資産 同左 ①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。 ②賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ489百万円減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ _____ ⑤ _____ ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。 ⑦役員退職慰労引当金 提出会社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	④返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。 ⑤ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ⑥退職給付引当金 同左 ⑦役員退職慰労引当金 同左	④返品調整引当金 同左 ⑤ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。 ⑦役員退職慰労引当金 提出会社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象： 借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券 ③ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する額は、343,382百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成されております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ93百万円減少しております。	—— ——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する額は338,086百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成されております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円減少しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(会計基準審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は、(表示方法の変更)に記載のとおりであります。 (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上の必要な修正を行っております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ431百万円増加しております。 また、期首の利益剰余金から862百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は、(表示方法の変更)に記載のとおりであります。 (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間における「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、1,580百万円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間における有形固定資産の「その他」に含めておりました「土地」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は、23,598百万円であります。 (中間連結損益計算書) (1) 前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合損失」は、78百万円であります。 (2) 前中間連結会計期間における特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、69百万円であります。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) (1) 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 (2) 前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が高まったことから当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は、196百万円であります。	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 90,931百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 119,884百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 101,291百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____
※3 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、未払費用0百万円、短期借入金295百万円、長期借入金79百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。	※3 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払費用0百万円、短期借入金375百万円、長期借入金2,872百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。	※3 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、短期借入金340百万円、長期借入金111百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。
定期預金 25百万円 受取手形 209 建物及び構築物 30 土地 419 合計 684	定期預金 25百万円 受取手形 447 建物及び構築物 1,194 土地 2,232 合計 3,900	定期預金 20百万円 受取手形 278 建物及び構築物 67 土地 419 合計 785
※4 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券674百万円が含まれております。	※4 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券719百万円が含まれております。	※4 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券722百万円が含まれております。

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
5 保証債務 ①被保証者 有限責任中間法人 電子認証システム 協議会 金額 81百万円 内容 リース債務 ②被保証者 (株)ディンプス 金額 400百万円 内容 銀行借入保証	5 保証債務 ①被保証者 有限責任中間法人 電子認証システム 協議会 金額 49百万円 内容 リース債務 ②被保証者 (株)ディンプス 金額 400百万円 内容 銀行借入保証 ③被保証者 オリックス・プレ ミアム(有) 金額 215百万円 内容 リース債務 ④被保証者 Sega (Shanghai) Software Co., Ltd. 金額 100百万円 内容 銀行借入連帯保証 ⑤被保証者 フィールズ(株) 金額 10百万円 内容 組合加盟連帯保証 ⑥被保証者 Sega Shanghai & Co., Ltd. 金額 46百万円 内容 銀行借入連帯保証	5 保証債務 ①被保証者 有限責任中間法人 電子認証システム 協議会 金額 65百万円 内容 リース債務 ②被保証者 (株)ディンプス 金額 400百万円 内容 銀行借入保証 ③被保証者 オリックス・プレ ミアム(有) 金額 218百万円 内容 リース債務 ④被保証者 Sega (Shanghai) Software Co., Ltd. 金額 100百万円 内容 銀行借入連帯保証 ⑤被保証者 フィールズ(株) 金額 10百万円 内容 組合加盟連帯保証

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 88,850百万円 借入実行残高 722 差引未実行残高 88,127 なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。	※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 122,500百万円 借入実行残高 25,368 差引未実行残高 97,132 なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。	※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 123,800百万円 借入実行残高 23,449 差引未実行残高 100,350 なお、当座貸越契約のうち30,000百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。
※7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,291百万円 支払手形 2,246百万円	※7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,598百万円 支払手形 1,607百万円	※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,128百万円 支払手形 2,703百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度の許諾料 に係る修正額等 423 百万円	※1 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度の原価 に係る修正額等 50 百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 95 百万円 その他 有形固定資産 3 その他 無形固定資産 0 合計 99	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 百万円 その他 有形固定資産 53 その他 無形固定資産 0 合計 54	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 101 百万円 その他 有形固定資産 10 その他 無形固定資産 0 合計 112
※3	※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度の前払費用 に係る修正額等 71 百万円	※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度の売上 に係る修正額等 474 百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 230 百万円 その他 有形固定資産 32 その他 無形固定資産 91 合計 354	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 308 百万円 その他 有形固定資産 77 その他 無形固定資産 66 合計 451	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 585 百万円 その他 有形固定資産 167 その他 無形固定資産 107 合計 860
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2 百万円 その他 有形固定資産 2 合計 4	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 有形固定資産 4 百万円 合計 4	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10 百万円 その他 有形固定資産 4 合計 14

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※6 減損損失の内訳は次のとおり であります。				※6 減損損失の内訳は次のとおり であります。				※6 減損損失の内訳は次のとおり であります。			
(百万円)				(百万円)				(百万円)			
用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額	用途	場所	種類	金額
アミューズ メント施設	徳島県徳島市	建物及び構築物	58	アミューズ メント施設	千葉市 中央区	建物及び構築物	1,413	アミューズ メント施設	神戸市 垂水区	建物及び構築物	167
		土地	11			その他有形固定資産	5				
	東京都町田市 他1件	建物及び構築物	3			東京都 港区	建物及び構築物		252	兵庫県 明石市	建物及び構築物
		その他有形固定 資産	0		その他有形固定資産		20				
		合計	73		その他無形固定資産		0		その他無形固定資産		1
アミューズ メント施設	千葉県 船橋市	建物及び構築物	115	札幌市 東区	建物及び構築物		333	大阪市 北区	建物及び構築物	112	
		その他有形固定 資産	12		その他有形固定資産	78	その他無形固定資産		2		
		その他無形固定 資産	0		その他無形固定資産	0	徳島県 徳島市		建物及び構築物	93	
	岐阜県 本巣市	建物及び構築物	273		その他有形固定 資産	19	土地		11		
		その他無形固定 資産	3	その他無形固定資産	3	広島市 西区 他7件	建物及び構築物		131		
大阪市 中央区	建物及び構築物	132	その他有形固定 資産	1	その他有形固定 資産		81				
	その他無形固定 資産	0	その他無形固定 資産	0	事業用資産		東京都 大田区 他5件	建物及び構築物	26		
	愛媛県 松山市 他3件	建物及び構築物	18	その他有形固定 資産		201					
その他有形固定 資産		27	その他無形固定 資産	486							
コンテンツ 企画・配信 事業	中国	のれん	1,077	コンテンツ 企画・配信 事業		中国		その他投資その 他の資産	29	コンテンツ 企画・配信 事業	中国
		その他有形固定 資産	27		リース資産		72				
		その他投資その 他の資産	0		合計		1,705				
		合計	4,226								

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、アミューズメント施設の回収可能価額は、主に路線価に基づく正味売却価額により算定しております。

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格または合理的な見積りに基づく正味売却価額により算定しております。

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	31,254,693	14,530	3,352	31,265,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,530株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,352株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	87
連結子会社	—	—	—	—	—	—	6
合計			—	—	—	—	93

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,559	30	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,558	30	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	31,276,992	12,519	3,206	31,286,305

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,519株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,206株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	767
連結子会社	—	—	—	—	—	—	43
合計			—	—	—	—	811

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	7,558	30	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,558	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,254,693	29,441	7,142	31,276,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,441株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,142株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	429
連結子会社	—	—	—	—	—	—	25
合計			—	—	—	—	454

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,559	30	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	7,558	30	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,558	30	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 170,915百万円 有価証券 9,795 計 180,710 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △2,270 取得日から償還日までの期間が 3ヶ月以内の商業・ペ ーパーを除く有価証券 △499 現金及び現金同等物 177,940	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 136,599百万円 有価証券 1,996 計 138,595 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △2,008 取得日から償還日までの期間が 3ヶ月以内の商業・ペ ーパーを除く有価証券 △1,296 現金及び現金同等物 135,290	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目と金額の関係 現金及び預金勘定 146,645百万円 有価証券 996 計 147,642 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △2,276 取得日から償還日までの期間が 3ヶ月以内の商業・ペ ーパーを除く有価証券 △496 現金及び現金同等物 144,868

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,037	34,616	53,571	40,711	9,614	283,551	—	283,551
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	642	2,318	6	75	918	3,961	(3,961)	—
計	145,680	36,934	53,577	40,786	10,532	287,512	(3,961)	283,551
営業費用	81,932	30,276	50,623	47,549	10,947	221,329	(710)	220,619
営業利益 (又は営業損失△)	63,748	6,658	2,953	△6,763	△414	66,182	(3,250)	62,931

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は3,546百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,791	34,353	47,905	41,210	7,792	231,053	—	231,053
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	499	2,377	1	234	917	4,029	(4,029)	—
計	100,291	36,731	47,906	41,444	8,709	235,083	(4,029)	231,053
営業費用	88,116	34,832	50,200	53,989	8,924	236,064	(626)	235,438
営業利益 (又は営業損失△)	12,174	1,898	△2,294	△12,545	△214	△980	(3,403)	△4,384

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は3,435百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより当中間連結会計期間における営業費用は「遊技機事業」が83百万円、「アミューズメント機器事業」が69百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、「アミューズメント施設事業」が475百万円、「コンシューマ事業」が98百万円、「その他事業」が10百万円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。
- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行なっております。これにより当中間連結会計期間における営業費用は、「アミューズメント施設事業」が163百万円、「コンシューマ事業」が268百万円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,539	75,454	103,850	119,593	17,800	528,238	—	528,238
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,170	4,165	9	239	1,833	8,418	(8,418)	—
計	213,710	79,619	103,859	119,833	19,633	536,656	(8,418)	528,238
営業費用	142,607	67,937	103,726	118,084	20,979	453,334	(1,627)	451,707
営業利益 (又は営業損失△)	71,102	11,682	132	1,748	△1,345	83,321	(6,791)	76,530

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は7,014百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	13,633	9,759	4,392	27,785
II 連結売上高 (百万円)				231,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.9	4.2	1.9	12.0

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・米国他

(2) ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3) その他・・・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	37,034	24,780	7,561	69,376
II 連結売上高 (百万円)				528,238
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.0	4.7	1.4	13.1

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・米国

(2) ヨーロッパ・・・・英国、イタリア、フランス、ドイツ他

(3) その他・・・・・・中国、韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

なお、当該注記事項については、半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行います。

(1株当たり情報)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362円68銭	1,196円21銭	1,341円80銭
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失(△)金額	150円80銭	△80円44銭	172円47銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	150円52銭	－円 一銭	172円35銭
	当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)については、以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 1,097円89銭 1株当たり中間純利益金額 99円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 99円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	363,238	321,804	358,858
純資産の部から控除する金額(百万円)	19,892	20,429	20,788
(うち新株予約権(百万円))	93	811	454
(うち少数株主持分(百万円))	19,798	19,617	20,334
普通株式に係る純資産額(百万円)	343,345	301,375	338,069
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	251,963	251,943	251,952

2 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失(△)金額			
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	37,997	△20,266	43,456
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は中間 純損失(△)(百万円)	37,997	△20,266	43,456
普通株式の期中平均株式数 (千株)	251,969	251,947	251,963
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	9	—	15
普通株式増加数(千株)	409	—	83
(うち新株予約権(千株))	409	—	83
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式数の概要	新株予約権(平成18年6月 20日定時株主総会決議) 潜在株式の数 2,735千株	新株予約権 (平成17年6月24日定時株 主総会特別決議) 潜在株式の数 2,418千株 (平成18年6月20日定時株 主総会決議) 潜在株式の数 2,680千株	新株予約権(平成18年6月 20日定時株主総会決議) 潜在株式の数 2,700千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		110,471		58,956		95,741	
2 短期貸付金		5,200		46		5,200	
3 未収還付法人税		6,679		48		5,333	
4 その他		9,105		263		321	
5 貸倒引当金		—		—		△2,677	
流動資産合計		131,456	28.1	59,316	15.6	103,919	24.1
II 固定資産							
1 有形固定資産		1,435	0.3	1,477	0.4	1,483	0.3
2 無形固定資産		373	0.1	438	0.1	455	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,313		19,160		27,218	
(2) 関係会社株式		288,592		289,493		290,440	
(3) その他		16,133		10,414		7,893	
投資その他の 資産合計		335,039	71.5	319,069	83.9	325,552	75.5
固定資産合計		336,848	71.9	320,985	84.4	327,491	75.9
資産合計		468,304	100.0	380,301	100.0	431,410	100.0

セガサミーホールディングス(株)(6460)平成20年3月期
中間決算短信

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		—		—		22,500	
2 預り金		167,320		120,790		132,167	
3 引当金		325		117		324	
4 その他		11,638		579		685	
流動負債合計		179,284	38.3	121,488	31.9	155,676	36.1
II 固定負債							
1 引当金		111		174		143	
2 その他		985		—		2	
固定負債合計		1,097	0.2	174	0.1	145	0.0
負債合計		180,381	38.5	121,662	32.0	155,822	36.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		29,953	6.4	29,953	7.9	29,953	6.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		29,945		29,945		29,945	
(2) その他資本剰余金		257,246		257,237		257,243	
資本剰余金合計		287,191	61.3	287,183	75.5	287,188	66.6
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		30,000		50,000		30,000	
繰越利益剰余金		55,903		15,048		45,281	
利益剰余金合計		85,903	18.3	65,048	17.1	75,281	17.5
4 自己株式		△116,727	△24.9	△116,773	△30.7	△116,758	△27.1
株主資本合計		286,320	61.1	265,410	69.8	275,664	63.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,515	0.4	△7,540	△2.0	△505	△0.1
評価・換算差額等 合計		1,515	0.4	△7,540	△2.0	△505	△0.1
III 新株予約権		87	0.0	767	0.2	429	0.1
純資産合計		287,923	61.5	258,638	68.0	275,588	63.9
負債純資産合計		468,304	100.0	380,301	100.0	431,410	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益			37,059	100.0		4,089	100.0		41,122	100.0
II 営業費用			3,702	10.0		3,789	92.7		7,561	18.4
営業利益			33,356	90.0		300	7.3		33,560	81.6
III 営業外収益			550	1.5		837	20.5		3,147	7.7
IV 営業外費用			206	0.6		402	9.8		4,547	11.1
経常利益			33,701	90.9		734	18.0		32,161	78.2
V 特別利益			0	0.0		52	1.3		0	0.0
VI 特別損失			273	0.7		3,448	84.4		348	0.8
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損 失(△)			33,428	90.2		△2,661	△65.1		31,813	77.4
法人税、住民税 及び事業税		15			3			1,384		
法人税等調整額		110	125	0.3	10	13	0.3	187	1,572	3.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			33,303	89.9		△2,675	△65.4		30,240	73.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,244	287,189
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成18年9月30日残高(百万円)	29,953	29,945	257,246	287,191

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	－	60,359	60,359	△116,678	260,824
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立(注)	30,000	△30,000	－		－
剰余金の配当(注)		△7,559	△7,559		△7,559
役員賞与(注)		△200	△200		△200
中間純利益		33,303	33,303		33,303
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分				12	14
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	30,000	△4,456	25,543	△48	25,496
平成18年9月30日残高(百万円)	30,000	55,903	85,903	△116,727	286,320

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	521	521	—	261,345
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△7,559
役員賞与(注)				△200
中間純利益				33,303
自己株式の取得				△61
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	994	994	87	1,081
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	994	994	87	26,577
平成18年9月30日残高(百万円)	1,515	1,515	87	287,923

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,243	287,188
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△5	△5
平成19年9月30日残高(百万円)	29,953	29,945	257,237	287,183

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	45,281	75,281	△116,758	275,664
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立	20,000	△20,000	—		—
剰余金の配当		△7,558	△7,558		△7,558
中間純損失		△2,675	△2,675		△2,675
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分				11	6
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	20,000	△30,233	△10,233	△14	△10,254
平成19年9月30日残高(百万円)	50,000	15,048	65,048	△116,773	265,410

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	△505	△505	429	275,588
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△7,558
中間純損失				△2,675
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△7,034	△7,034	338	△6,695
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△7,034	△7,034	338	△16,950
平成19年9月30日残高(百万円)	△7,540	△7,540	767	258,638

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,244	287,189
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1
平成19年3月31日残高(百万円)	29,953	29,945	257,243	287,188

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	—	60,359	60,359	△116,678	260,824
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)	30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当		△15,118	△15,118		△15,118
役員賞与(注)		△200	△200		△200
当期純利益		30,240	30,240		30,240
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分				26	25
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30,000	△15,077	14,922	△80	14,840
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	45,281	75,281	△116,758	275,664

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	521	521	—	261,345
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当				△15,118
役員賞与(注)				△200
当期純利益				30,240
自己株式の取得				△107
自己株式の処分				25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,027	△1,027	429	△597
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,027	△1,027	429	14,243
平成19年3月31日残高(百万円)	△505	△505	429	275,588

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。